

印南町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施計画

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標	実施状況の公表等について
1	印南町住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1069世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1069世帯)	—	R5.12	R6.4	6,510	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等
2	印南町住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、印南町低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 221世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 83世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 75世帯×100千円、子ども加算 221人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2523人 (59240千円) のうちR6計画分 事務費 3929千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(379世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2523人)	—	R6.8	R7.3	78,119	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等
6	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費233千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(379世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2523人)	—	R6.8	R7.3	233	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等